

大量破壊兵器と一般市民の法的保護 (三)

藤 田 久 一

目 次

は し が き

第一章 大量破壊兵器と一般市民の戦争法上の関係

第二章 化学・細菌学兵器と一般市民の保護

(一) 化学・細菌学兵器の性質、効果およびその使用
の特徴

(二) 化学・細菌学兵器に対する一般市民保護の模案

(三) 化学・細菌学兵器の違法性と一般市民

第三章 核兵器と一般市民の保護

(1) 化学・細菌学兵器使用の違法性

(i) 慣 習 法 (以上前々号)

(ii) 条 約

(2) 一般市民保護の法的保障

(i) 化学・細菌学兵器廃止の問題 (以上前号)

(ii) 化学・細菌学兵器使用に対する制裁の可能性——復仇の問題 (以上本号)

(iv) 化学・細菌学兵器使用に対する制裁の可能性——復仇の問題

(一) 化学・細菌学兵器の使用が国際法上違法であるとしても、これらの兵器の廃棄が実現されていない段階で、その使用をできるかぎり阻止するためには、そもそも武力紛争の発生を防止するかあるいはこれらの兵器の使用に対する適切な制裁措置を国際社会において予定するのでなければ効果が少ない。武力紛争発生防止の方法の追求は広く安全保障一般の問題に還元されるから本稿による検討外のことである。⁽¹⁾ 後者の制裁問題についてはいくつかの方法が考えられる。理想から言えば、国際法違反行為が行なわれたと主張される場合、それを調査・認定し効果的な制裁と

適当な処罰を加えることのできる何らかの國際的制裁機關が設立されていることが望ましい。このような機關設立の構想はかなり以前から存在するが、現在の國際社会では周知のようにまだ表現の段階に至っていない。もっとも右のような常設的機關はなくとも化学・細菌学兵器の使用を含む戦争法違反行為の犯罪性を追求し処罰しようとする動きは二度の世界大戦の後に顯著となった。第一次大戦後の一九一九年、平和準備會議の設置した「戦争勃発者の責任および制裁の委員會」（いわゆる一五人委員會）が同會議に提出した報告（三月二十九日）は、敵による戦争の法規慣例および人道の法の違反例をリストにしてあげているが、その中に「有害性および窒息性ガスの使用」、「炸裂または破裂弾および他の非人道的兵器の使用」が含まれていた。そしてヴェルサイユ平和条約（および他の諸平和条約）には戦争の法規慣例違反の行為を行なった者を連合および同盟諸國の軍事裁判所で訴追する規定（第二二八条、第二二九条）が挿入された。しかし平和条約の予定した軍事裁判は実現せず、犯罪人を連合國に引渡すかわりにドイツ政府がライプツヒの帝國最高裁判所で処罰することになった。第二次大戦後のニュールンベルグ國際軍事裁判所や東京極東軍事裁判所では、國際軍事裁判所條例や極東國際軍事裁判所條例に規定された通常の戦争犯罪や人道に反する罪を犯した者が平和に對する罪を犯した者とならんで今度は實際に処罰された。しかし、戦争の法規または慣例違反である「通常の戦争犯罪」（また場合によっては「人道に反する罪」の範疇の中に入ると考えられる化学・細菌学兵器使用については、それらの兵器が戦闘において公然とは使用されなかったもので、その使用そのものの問題が右の裁判所で直接取りあげられることもなかった。この問題が現実の裁判にかけられた唯一の例は一九四九年ソ連のハバロフスク裁判にみられる。この裁判では元關東軍特殊秘密部隊いわゆる第七三一部隊や第一〇〇部隊に属していた元日本軍軍人一二名が細菌学兵器の準備と使用の企てのかどで処罰された。平和愛好人民に對するこのような準備や使用の企て（丸太を生体実験に使用したことも含まれる）が平和と人類に對する最も重い犯罪の一つと考えられた。右のような諸々の軍事裁判所の構成については異論もあったが、裁判所自体常設的なものではなく判決言渡し後消滅した。しか

しこれらの裁判所の判決は平和に対する罪、通常の戦争犯罪、人道に反する罪が単なる違法行為であるのみならず国際犯罪であることを示した。従つてもし化学・細菌学兵器が公然と使用されておれば、その使用の責を負う者はおそらく国際犯罪を犯したとして処罰されていたことであろう。

以上の裁判のほか国際犯罪の内容やその処罰を明文化しようとする試みが第二次大戦後なされ、有効な条約として成立したものもあるが、化学・細菌学兵器の使用の処罰を直接対象としたものは見当たらない。たとえば一九四八年の集団殺害罪の防止および処罰に関する条約（ジェノサイド条約）はその第二条に定義される集団殺害が国際法上の犯罪（第一条）であることを確認した。この集団殺害の行為が化学・細菌学兵器を手段として行なわれる場合もあるが、この条約によつてあらゆる場合の化学・細菌学兵器使用者が集団殺害罪に問われるわけではない。この条約自身右のような使用者を禁止兵器の使用のゆえに処罰することを直接目的としたものでもない。次に一九四九年ジュネーヴ条約は同条約規定違反のうちとくに重大なもので普遍的抑圧を必要とする「重大な違反」を列挙している（第一条約第五〇条、第二条約第五一条、第三条約第一三〇条、第四条約第一四七条）。その列挙（制限的ではない）のうち「身体若しくは健康に対して故意に重い苦痛を与え、若しくは重大な傷害を加えること」という行為は化学・細菌学兵器使用の結果引き起こされることも理論的には可能であろうが、「重大な違反」は主として敵の権力内に陥つた者（ジュネーヴ条約の被保護者）に対する非人道的行為をさし使用兵器の性質そのものを問題とするのではない。従つて右の兵器の通常の場合の使用対象と考えられる敵兵力や敵国内の一般市民に対する使用は「重大な違反」の中には入らないであろう。さらに国際刑事裁判所がまだ存在しない現段階において右の二条約に示された違反行為の処罰は国内裁判所でなされる（ジェノサイド条約第六条、ジュネーヴ第一条約第四九条、第二条約第五〇条、第三条約第一二九条、第四条約第一四六条）しかなく、そのためこれらの条約により各国は必要な立法を行なうことを義務づけられているが、実際に新たな立法を行なつた国は少なくしかも国により立法の内容が異っているのが現状である。⁽⁸⁾

國際刑事裁判所あるいは他の効果的制裁または処罰機関または方法の存在しない場合、國際法違反行為とくに武力紛争時における戦争法違反行為を中止させあるいはそれを未然に防ぐ手段として従来から國際法上認められてきたものに復仇の制度がある。戦時復仇とは、相手の戦争法違反行為を中止させ戦争法に従わせるため自らもその相手に對して戦争法違反行為で臨むことであり、その場合に自国の違反行為の違法性が阻却されるのである。このような戦時復仇はすでになされている違法行為を止めさせる制裁的效果をもつほかに復仇の恐怖が違法行為に訴えることを阻止するという予防的效果をもつ場合もある。そして戦時復仇制度においてその活用が望まれるのはむしろ復仇の恐怖による予防的效果であらう。ひとたび違法行為がなされそれを中止させるために制裁的意味の復仇が行なわれると、相互間に再復仇の繰り返しという悪循環に陥る危険性が極めて大きい。このように復仇は乱用の危険性を孕みまた復仇に訴えることによって必ずしも復仇の目的とする効果があるとはかぎらず、とくに違法行為を行なう国がそのために復仇に訴えようとする国よりも軍事的にはるかに強力な場合には復仇の効果のないことが多い。しかし國際社会の現状では、とくに武力紛争時においては國家の道義の問題は別として法的には復仇こそが法秩序遵守を保障するほとんど唯一の方法として認められてきた。もっとも復仇行為はそれ自体違法行為でありしかも乱用の危険性の大きなものであるから、それが許されるためにはいろいろの条件に従わなければならない。

ところで、一般に國際法違反の防止またはそれに対する制裁・処罰の考えられうる方法として右に國際刑事裁判所のような制裁・処罰機関と復仇制度をあげたが、とくにいまわれわれの問題としている化学・細菌学兵器使用の防止またはそれに対する制裁のためにも同様に右の二つの方法が考えられる。ただすでに見たように前者の方法はまだ存在せず現存の条約規定も不備であるから、實際に適用しうるのは復仇の制度だけであらう。歴史的にはすでに何度も検討した第一次大戰後の一連の毒ガス禁止運動において、とくに軍縮會議準備委員会と軍縮會議において、化学・細菌学兵器使用を阻止しまたはその使用に對し制裁を加えるためのいろいろの方策が検討された。そこでは右兵器使用

の認定とそれと対する制裁を行なう機関の設置、また復仇を含む制裁の方法や内容について詳しく分析された。化学・細菌学復仇の許容性を考察する前にこれらの会議で討議された制裁問題の到達点とその限界を歴史的に振り返っておくことは無駄ではあるまい。

(二) 軍縮会議準備委員会以前の段階では、国際連盟⁽⁹⁾においてもワシントン会議⁽¹⁰⁾においても化学兵器使用に対する制裁の必要性を主張する声があったとはいえ、この問題を取りあげて詳しく検討するまでには至らなかった。また一九二五年の武器取引取締会議においても制裁問題はほとんど討議の対象にさえあがらなかった。

制裁問題は軍縮会議準備委員会の設置したA分科委員会による化学戦問題の答申中にはじめて正面から提起された。準備委員会からA分科委員会に付託された質問は「A分科委員会は毒ガスや細菌を戦争に使用しないという国際的約束を守るためにどのような効果的制裁を提案するか⁽¹¹⁾」というものであった。A分科委員会のメンバーのうちベルギー、ブルガリア、チェコスロバキア、フィンランド、フランス、ポーランド、ルーマニア、セルブ・クロアート・スロヴェーン（ユーゴスラビア）の代表は化学戦禁止に関する条文中に次のような制裁に関する規定を挿入することを望んだ。

「化学工業を有しているすべての国は次のことを約束する。

(a) ガスによる攻撃を受けた国の自由な処分のために、復仇に必要な原料、化学製品および戦闘手段を提供することと。

(b) ガスの使用により侵略行為を行なった国に対して、地理的条件の許すかぎり、他の化学的手段の使用によって共同して復仇を行なうこと⁽¹²⁾」

ブルガリアを除く右の諸国代表はその提案理由として「化学準備の予防的監視が多くの場合効果がないという事実を考慮して、また同じ理由で化学軍備の制限または抑圧が不可能か効果がないかのどちらかであるという事実を考慮

して、右の諸代表は、集團的復仇を組織化する實際的困難とそのような組織から惹起される政治的または道義的問題を認識しながらも、その予防的效果が明白であると考えられるこの復仇を除いて、化学戦を防止するいかなる技術的手段もないことを明言したい⁽¹³⁾と述べた。つまり、化学的手段による集團的復仇こそが国家による化学戦違反を防止しうる唯一の効果的制裁方法であること、しかもこの復仇が強力なものであるほどその予防的效果も増大するという考えが示されたのである⁽¹⁴⁾。

これに対してアルゼンチン、英国、チリ、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、スペイン、スエーデン、米国の各代表は、右の制裁提案は本質的に政治的配慮に基づく問題だからA分科委員会はいかなる意見をも表明する権限はない、という見解をとった⁽¹⁵⁾。この対立した見解が調整されることなくA分科委員会の報告中にそのまま併記されたのである。

後者の見解はただA分科委員会の権限を問題にしているだけで、復仇の可否については直接触れていない。また前者の見解の中で注目すべきはいわゆる集團的復仇の制度を確立しようとしている点である。これはすべての化学兵器所有国が、化学・細菌学兵器を最初に使用した違反国に対して、たとえ自国が直接その被害を受けなくとも、共同して化学兵器による復仇に訴えなければならぬことを意味する。さらに復仇としての細菌学兵器の使用については触れていないことに注意しなければならない。化学兵器所有国による同兵器での復仇を許すという文言の反対解釈から、おそらく復仇としてさえ細菌学兵器の使用は許されないものと右の提案の起草者は考えていたと思われる。

準備委員会では、討議の基礎となったベルギー、ポーランドなど小国の共同提案第一―第四項には復仇問題は言及されず、他の諸問題に比べてそれほど諸国の注意を引いたわけではなかったが、右の第三、第四項をめぐる討議中（一九二九年四月二九日）に、ルーマニア、セルブ・クロアート・スロヴェーン代表は次のような制裁に関する規定を付加する提案を行なった。

「第五項 締約国は毒性または細菌学的物質の手段による侵略の犠牲者たる国家の自由な処分のために、この侵略に対処するに必要な原料、製品および装置を委ねることを約束する。

第六項 締約国はさらにそのような手段によって侵略の罪を犯した国に対して、地理的条件の許すかぎり、自己の手にある化学・細菌学兵器を使用することによって、集団的復仇に自ら参加することを約束する」⁽¹⁶⁾

ルーマニア代表はこの提案の原型がA分科委員会で示された見解をとり入れたものであると説明し、この準備委員会は政治的代表により構成されているのであるから、A分科委員会で示されたような反対意見はここでは当て嵌らないと述べた。⁽¹⁷⁾しかしこの提案にはオランダ、ドイツが強く反対し結局採択には至らなかったのであるが、提案内容をめぐる討論を通じて復仇に関する諸問題が惹起された。

たとえば、まず化学復仇の目的そのものの評価が諸国代表の間で喰い違った。オランダやドイツ代表は復仇というかたちで制裁を認めること自体化学戦争を一般化させることになる⁽¹⁸⁾と評価したのに対して、ルーマニア代表はこのような制裁こそが化学戦を防ぐ唯一の効果的手段であると答えている。また提案の文言についても批判が集った。何らかの認定機関がなければ化学・細菌学的侵略の認定は困難であることが指摘され、さらにこの提案の意味するような集団的復仇にも連盟規約第一六条との関係などから反対や疑問が示された。⁽¹⁹⁾そのほか本提案がA分科委員会の原型と異なる点は化学兵器のみならず細菌学兵器による（集団的）復仇を認めていることである。これは世界中の世論にショックを与えるもの⁽²⁰⁾としてオランダ代表によって強く批判された。なお採択されたベルギー案（軍縮条約案第三九条）は直接復仇に関する規定は含んでいないが、すでに見たように細菌学的戦争方法を絶対禁止しており、これは復仇としても使用しえないものと解された。

ルーマニア、セルブ・クロアット・スロヴェーン共同提案に対する批判の中で示された問題点、とくに集団的復仇を実施する前提となる禁止兵器使用事実の認定や制裁機関、制裁方法の問題は軍縮会議に提出された諸提案中に詳細

に取扱われることになる。

まずピロッチ報告は、既述のように化学戦準備禁止の遵守をはかるための予防的監視が困難であるためその準備禁止規定に頼れないことから、それを補うためにできるかぎり厳格な制裁制度が必要であるとして、「第四章化学・焼夷・細菌学兵器使用の場合の制裁」と題してはじめて制裁問題を体系的に詳しく論じた。第四章の結論は次のようである。

「(一) 化学、焼夷または細菌学兵器使用の事実をその越旨の宣言をなすことによつて認定するのは常設軍縮委員会の義務である。化学、焼夷または細菌学兵器がその敵によつて使用されたことを主張する国はただちに常設委員会に通知し、後者は被告訴国に通報する。告訴国は同時に自国に派遣されている外交団の長に依頼する。外交団の長は事実を認定するため領事または武官^{アタッシェ}のような機関に助力を求め、さらにもし必要なら彼らのために医師や化学者の援助を確保する。次に彼は常設委員会に報告する。常設委員会は告訴国の支配下の領域および被告訴国の支配下の領域のいずれにおいても予備調査を行なう権利を有する。

(二) 常設軍縮委員会の化学、焼夷または細菌学兵器使用の事実を認定する宣言は次のような効果をもつ。

(1) 第三国は化学、焼夷または細菌学兵器を使用した国に対して、右兵器の使用を断念させまたはその使用の継続の可能性を奪うために圧力を加える権利と義務を有する。

(2) できるかぎり速やかに第三国間の協議を行ない、とるべき措置を決定し、もし必要なら適用さるべきあらゆる種類の制裁行為を決めそして交戦国に対する命令または勧告を行なう。

(3) 化学、焼夷または細菌学兵器使用の対象とされた国は化学および焼夷兵器の使用によつて報復する権利および他の復讐を行なう権利を有する。但しそのような復讐は戦闘地域を越えて行なわれてはならない。

常設委員会および諸国家の協議会は当該国が報復または復讐の特別措置を差控えるよう当該国に明示的に勧告する

権利をもつ。⁽²⁾

(一)は違反事実認定の方法であり、(二)は事実認定の効果である。ピロッチ報告はこの二面から制裁問題を分析している。同報告によれば、まず、違反事実認定のために諸国の同意を容易に得ることのできる基準として、(1)違反事実の認定はその違反を訴える被害国によってなさるべきではなく、中立当局に委ねらるべきであること、(2)違反国がそれから大きな軍事的利益を引き出すのを防ぐため、犠牲国の側の復仇または第三国の介入の前提である違反事実の認定は迅速に行なわれねばならないこと、(3)違反事実認定の実施方式を予め定めておくこと、が挙げられた。この最後の実施方式として、結論(一)に示されたような、外交団の長と常設委員会の監督下の調査とそれに基づく後者による事実の認定という手続が定められた。違反事実認定については、たとえ専門的知識がなくても一定数の死傷者が出れば、それが化学兵器によるものか他の兵器によるものかを決定することは簡単で、この認定の実行はおそらく容易であろうと予測している。

また違反事実認定の効果については、第三国をとるべき態度と被害国の権利の双方から考察されている。第三国をとるべき態度として、まず結論(二)の(1)の第三国が「右兵器の使用を断念させまたはその使用の継続の可能性を奪うために圧力を加える権利と義務」としては、外交上の抗議、外交、経済および財政関係の断絶、封鎖といった一連の措置があげられている。これらの措置の中に化学(細菌学)兵器の使用も含まれるかどうか明言されていないが、右の措置は封鎖を除き一般に非軍事的措置であることを考えれば否定的に解すべきであろう。次に結論(二)の(2)に示されているように第三国間の協議により「適用さるべきあらゆる種類の制裁行為」がとられうるのである。具体的にどのような行為がとられるかは各場合に判断さるべき政治問題であって、同報告書は、違反国が他の条約締約国に対して戦争行為を行なったとみなすべきか、あるいは徹底的な経済的財政的制裁または多少拡大した軍事的制裁を徐々に適用

しまたは中立の利益と義務を単に放棄することを約束すべきかにつき、會議のとりうる態度を前もって判断することはできない、としている。右の制裁行為の中に集團的復仇としての化学兵器の使用のような違法行為が含まれるかどうかはやや疑問であるが、文脈全体からみてそれが全く否定されているわけではないであろう。（しかし細菌学兵器については被害国でさえ復仇として使用しえないのであるから、第三国は当然使用しえないとみるべきであろう。）

もっとも第三国がこのような制裁に加わるかどうかはそもそも政治問題だとされ、同報告書の予定する（第三国のとる）制裁手続についても、第三国が個別的に「圧力を加える権利と義務」と第三国間の協議に基づく制裁との関係は必ずしも明らかではなく、また第三国間の協議の場合、時間を節約するためにすべての条約締約国の総會議より小規模の會議の召集がまず準備されるというだけでこの會議の構成などについてははっきりしない。同報告書は第三国による右のような制裁が必ず常に効果的になされるとは見ておらず、そのために被害国による個別的復仇も認めている。

結論(二)の(3)は被害国に化学、焼夷兵器による復仇およびその他の復仇の権利を与えている。細菌学兵器による復仇について触れていないのは、たとえ復仇としてもその使用が許されないことを示すものである。報告書によれば、細菌学兵器はすべての人々を無差別に侵害しかつそれは軍事的優越性の評価しうる要素とみなされないものであるから、復仇としてさえなお禁止される。また化学、焼夷兵器の使用を含む復仇も「戦闘地域を超えて行なわれてはならない」とされていることに注意すべきである。なお同報告書は、常設軍縮委員会および第三国間の協議会に対して被害国による復仇を差控えさせるよう勧告する権利を与えている。被害国の復仇の権利は、被害国が第三国の援助を受ける保障がなくあるいはその援助が直接的なものではなくまた長い時間のかかる諸国家間の協議による条件付のものである場合、被害国が同様の兵器などによる復仇に訴えなければ甚大な損害を蒙むるかも知れないときのために与えられるのである。だから第三国の援助や制裁が効果的に行なわれるならまたそれが確實なら、被害国による復仇は不必要なものとなろう。常設軍縮委員会や諸国家間の協議会の勧告はこのような場合に復仇が不必要であることを被害国に説

くものであろう。もっとも復讐に訴えるべきか否かを決定するのは被害国自身に属するのであり、右の勧告は被害国を法的に拘束しないが、その勧告に従わない場合被害国は自己の危険において復讐を行なうことになり、第三国からの援助の機会を削減することになろうと同報告書は述べている。⁽²²⁾

要するにピロッチ報告の制裁問題の取扱いは集团的制裁方法を前提とし、そのための違反事実認定方法とその効果とを説いているのである。しかし集团的制裁方法もとくに違反事実認定の効果については、第三国の圧力や第三国間の協議会のとる制裁行動が必ずしも実効的に行なわれるとは考えられておらず、そのために被害国による個別的復讐の可能性が残され、そのような復讐が同報告書により認められている。とはいえ制裁問題についてのこの報告書の焦点は集团的制裁方法に合わされていることは明らかであり、しかも集团的復讐というよりも、より広い意味の集团的制裁が考慮されていることに注意しなければならない。

次に「化学・焼夷および細菌学兵器特別委員会」回答はピロッチ報告の分類に従って、使用事実認定の問題と使用に対する刑罰（制裁）の問題につき主として技術的観点から詳しく検討したが、結論的にはピロッチ報告とそれほど異なるものではなかった。しかし次の諸点に注目しておく必要があるだろう。

まず事実認定については、ピロッチ報告と同様に、それが極めて迅速になされ、公平性の最大限の保障が与えられ、さらに認定が「資格のあるかつ道徳的水準の高い人」によって行なわれるという三条件が必要とされるが、ななく細菌学兵器使用の認定（感染事実の認定）はとくに緊急に行なわれねばならないことが指摘されるとともに、細菌汚染の効果が潜伏期の終わるまで現われないうちがあるからこの調査は困難であると予測された。⁽²³⁾この点ピロッチ報告の楽観的予測と対象的である。また事実認定の機関については、常設軍縮委員会が違反事実を迅速に認定しうる立場にないことを認識して、常設軍縮委員会の代袋から構成される「緊急調査委員会」(Commission for urgent initial investigation)を設置し、利用しうる証拠を集めそれを常設軍縮委員会に報告する任務をこの委員会に負わせ

るという提案がなされた。⁽²⁴⁾

使用に対する刑罰⁽²⁵⁾（制裁）についても、被攻撃国に対する技術的援助措置、使用国をして違法兵器の使用継続を不可能にさせまたは中止させる技術的提案、復仇の技術的側面というように技術的観点からピロッチ報告をさらに深めている。まず被攻撃国に対する技術的援助措置として、最も効果的な制裁は世界の化学工業の資源、工場および技術的専門的科学的人員を被攻撃国の自由な処分任せる約束をすることである。また使用国をして禁止兵器の使用継続を止めさせるための技術的措置としては、ピロッチ報告で示された外交上の抗議から軍事措置に至るまでの圧迫手段は主として政治的性質のものであるとし、技術的な一提案として、使用国に対する化学、焼夷、細菌学戦争のために必要な原料、物質、生産品および装置の提供を中止することがあげられている。もっともこの措置は細菌学戦争については全く効果がなく、焼夷戦争についても極めて限られた効果しかなく、さらに化学戦争においては使用国が強力な化学工業国であれば迅速な實際的效果は期待できない、と述べている。⁽²⁶⁾ また復仇の技術的側面については次の三点が確認された。(a) 個別的復仇の権利の承認は次の二つの条件を欠く場合化学、焼夷戦争の準備禁止を傷つける。その条件とは、復仇の準備が違反事実の正式の認定まで始められないことおよび被害国は技術的劣等性を補なうために他国から具体的援助を受けることである。(b) 天然資源と化学工業は世界中に分散しているから、直接影響を受けない諸国が化学・焼夷兵器による集団復仇に同意すれば、違反国は技術的劣等の立場に必然的に陥る。(c) 条約によって集団的復仇を含むすべての復仇が排除されるなら、違反国の地位は強化される。この場合違反国が禁止兵器に訴える誘惑は、いかなる個別的または集団的復仇も受けないことを予め知っていれば、一層大きくなる。⁽²⁷⁾

制裁問題はここでは技術的可能性という側面からのみ考察されていることに注意しなければならない。全体的に集団的制裁の技術的可能性（ただ細菌学兵器の復仇としての使用は考慮外におかれている）が追求されているのであるが、それが発動される手続や機関は明らかにされていない。

最後に、軍縮會議で採択された英国案はもはや（集团的）制裁に関する規定を含まず、使用事実認定に関する条文を残すだけとなった。この条文はピロッチ報告と右の特別委員会の回答の内容に従って成文化されたものである。

「第四節 化学、焼夷または細菌学兵器の使用事実の認定

第五六条 化学、焼夷または細菌学兵器が自国に対して使用されたと主張する当事国は常設軍縮委員会に通告する。該当事国は同時に、調査委員会をただちに設置するため、常設委員会がこのために指定した機関または右機関の存在しない場合には該当事国駐在の外交団の長に通告する。右機関が必要な権限を有しているならば、それは調査委員会として行動する。

第五七条 調査委員会は化学・焼夷または細菌学兵器が使用されたか否かを認定するために必要な調査をできるかぎり速に行なう。同委員会は常設軍縮委員会に報告する。

第五八条 常設軍縮委員会は被告訴当事国に説明を行なうよう勧める。同委員会は化学・焼夷または細菌学兵器が使用されたか否かを認定するため、該当事国の支配下の領域に調査のため委員を派遣することができる。

第五九条 常設軍縮委員会は同じ目的のために他のいかなる調査も行なうことができる。

第六〇条 右調査の関係当事国および一般に本条約のすべての締約国は、とくに人員および文書の迅速な輸送に関し、これらの調査を容易に行なうに必要な措置をとる。

第六一条 右調査の結果に従い、常設軍縮委員会はできるかぎり速かに化学・焼夷または細菌学兵器使用の有無を認定する。

第六二条 本章規定の適用の細目は常設軍縮委員会の定める規則による⁽²⁸⁾。

この英国案のように事実認定の機関や手続が定められても——しかもそれは制裁の前提として不可欠であるとしても——認定後の制裁方法が定められなければ（既述の第四七条⁽²⁹⁾から化学、焼夷兵器の犠牲国が「将来同意される条件

に従って「復仇する権利は認められている」、禁止兵器使用を實際に抑制または阻止する効果の薄いことは明白である。制裁規定のこの必要性にもかかわらず、それが実施の面で多くの困難な問題を孕んでいるために何らの規定もなされずに終った。ピロッチ報告やその後の特別委員会回答の指摘するように、禁止兵器の使用を抑制しまたは中止させるためには集团的制裁制度を確立することが望ましいことは論をまたない。このことは軍縮会議の諸報告で確認されながら、實際にいかなる機関がいかなる手続方法で集团的制裁を行なうかという実施の問題になるとその機関や手続方法を予め明確に定めることの困難さが自覚され、ただピロッチ報告がこれにつき若干触れているだけで、その検討が十分なされずに終った。とはいえ、制裁を行なう際的前提となる事実認定の機関と方法が定められたこと、集团的制裁の必要性が認識されその方法が政治的および技術的側面から検討されしかもその限界も明らかにされたこと、これらの点は軍縮会議においてはじめて示された事柄であった。

第二次大戦後のいくつかの全面軍縮プランにおいては、化学・細菌学兵器使用に対する制裁問題そのものの自体はとくに考察対象とされているわけではない。

(なお一九六九年国際連合の一八ヶ国軍縮委員会——同年八月二六日以後軍縮委員会會議と改称——で第二次大戦後はじめてといてよいBC兵器問題の本格的検討がはじまり、B兵器問題に関する英国案も提出されているが、前二稿との均衡を保つため国連におけるBC兵器問題の検討は別稿に譲りたい。)

以上、歴史的に化学・細菌学兵器使用に対する制裁問題の発展とその成文化の努力の跡を概観した。禁止兵器使用を阻止する効果的制裁方法として、軍縮委員会では集团的復仇の方法がまた軍縮會議では集团的復仇をも含めた集团的制裁一般の方法が提起された。しかし集团的制裁を具体的に実施する制度を確立することはできなかった。そこで現在残されている現実の制裁の可能性としては通常の個別的復仇の方法しかない。

(三) 禁止兵器使用に対する個別的復仇の方法としては、同様の禁止兵器の使用による場合とそれ以外の方法による

場合とがある。後者の場合は復仇一般の条件に従って行なわれるのであるからここでは触れない。ここで問題にするのは復仇としての化学・細菌学兵器使用の問題である。これらの兵器の使用に対する個別的復仇の方法を直接規定した条約は存在しない。毒ガス禁止宣言もガス議定書も復仇については沈黙している。従って復仇の一般原則がこの場合にも適用されることになる。ただガス議定書に留保条項を付して批准または加入した諸国のうちの多くはその留保条項の中で復仇の権利かと思われるものに触れている。既に述べたフランスの留保条項(一)を例にとれば「本議定書は、いかなる敵であれその軍隊またはその同盟国が本議定書の規定する禁止を尊重しない場合には、そのことから当然にその敵国に対してフランス共和国政府を拘束しなくなる」という文言である。この留保の有効性についてはすでに述べたからここでは触れないとして、右の文言からはもし化学・細菌学兵器が使用された場合、自国も同様の兵器で復仇しうることを示したもののようにみえる。しかし相手がひとたびそれらの兵器を使用すれば、以後自国は相手との関係でガス議定書の義務に拘束されず自由にこれらの兵器に訴えうろという意味であるから、この留保は相手の違法行為を止めさせるために自国もやむなく一定の限界で違法行為に訴えるという復仇の権利よりもはるかに広い自由使用の権利を保持しようとするもので、議定書の意図した目的自体を失わせる危険性があると言わなければならないであろう。またたとえ右の留保の文言を復仇を認めたものと解するとしても、化学兵器のみならず細菌学兵器の(自由)使用をも認めることになる点⁽³⁹⁾および敵の同盟国がガス定書による禁止兵器を使用したとき、それらを使用していない敵国に対してもそれらの兵器を使用しうることになる点で復仇としてさえその許容性が大いに争われる問題を含んでいる。もっともこの留保の内容が国際法上の復仇制度において認められる復仇の許容性の限度を超える場合には、そのかぎりにおいて實際上無効とみなされねばならないであろう。つまり、留保国は、敵またはその同盟国が化学・細菌学兵器を使用した場合、その敵国に対してガス議定書の拘束は受けなくなるとしても、これらの兵器の使用を禁止する慣習法の拘束はやはり受けると解さねばならず、従ってそれはその敵国に対して以後自由に化学・細菌

学兵器を使用しうることを示すものではなく、当然国際法上の復仇の規則に従わねばならない。また逆に右のような留保を付していないガス議定書当事国も、国際法上の復仇の許容性の限度において復仇権が認められていることは言うまでもない。さらにガス議定書の当事国でない国も慣習法上化学・細菌学兵器使用は違法とされるのであるから、これらの禁止兵器による復仇を試みる場合には復仇の規則に従つてのみ認められることは勿論である。

(四) これまでの国際実行からみれば、化学復仇としては、化学兵器の使用に対する復仇としての同様の兵器の使用（同種復仇）、さらに化学兵器の使用以外の戦争法違反に対する復仇という名目での化学兵器の使用の例があげられる。前者の例は、第一次大戦においてドイツの毒ガス使用に対し連合諸国（とくに英仏）は復仇という名目で同様に毒ガスを使用した事実⁽³¹⁾にみられる。この同種復仇としての毒ガス使用の許容性については大戦中諸国によってあまり疑問視されなかった。

後者の例としてはイタリア・エチオピア戦争におけるイタリアの復仇という名目でのガス使用があげられるが、この化学復仇の許容性については国際連盟で大いに争われた。この紛争の解決のために設置された一三ヶ国委員会（イタリアを除く理事国で構成）が国際法違反を防止するために必要なすべての措置をとるよう両国に要請したアピールに對して、イタリア政府は戦争法遵守は双務的でなければならず敵が法を無視して犯したいかなる殘虐行為をも抑圧しなければならぬと宣言（一九三六年四月一日）して、イタリアの復仇としてのガス使用を正当化した。⁽³²⁾（なおイタリアの主張するようにエチオピア側に戦争法違反の事実があったかどうかという事実問題はここでは問わない。エチオピア側の回答によれば、エチオピアは戦争行為に関する国際協定を嚴格に遵守しており、イタリア側のたび重なるかつ計画的違反を非難した。）右のイタリア書簡に對して一三ヶ国委員会委員長デ・マダリアガ（de Madariaga）は同委員会の見解（四月一八日）として、イタリア回答の「最後の文言『イタリア軍当局は敵が法と道徳を無視して犯したあらゆる殘虐行為を抑圧せずにはいられない』という表現中に示された見解は、窒息性、毒性または類似のガス

の使用を正当化しうるものではない」として復仇としての化学兵器の使用を非難した。四月二〇日イタリア代表アロイジ (Aloisi) は一三ヶ国委員会の権限に関するイタリア政府の留保 (一三ヶ国委員会はガス議定書の解釈を行なう権限がないことおよび同議定書は残虚行為に対する復仇を禁止していないこと) を繰り返したが、同日理事会はガス議定書および二当事国の加入する戦争行為に関する条約に両国とも拘束されることを想起させる決議を採択した。この決議によってガス使用問題の論争は終り、いかなる制裁もとられることなくその後数週間にして戦争は終了した。結局復仇問題に関するガス議定書の沈黙に直面して、イタリアのガス使用が提起した問題つまり戦争法違反行為に対する復仇としてのガス使用はガス議定書によって禁止されていないかという問題は明確な解決のないままに置かれた。ただ一三ヶ国委員会の意向は化学兵器使用以外の戦争法違反行為に対する化学兵器による復仇は許されないという点にあったと見てよいであろう。

第二次大戦中毒ガスが公然とは使用されなかったため化学復仇問題も具体的には生じなかったが、開戦当初ドイツは英仏両国の共同宣言 (一九三九年九月三日) に対するコミュニケ (同年九月一七日) の中で相互性に基づいてガス議定書の規定を遵守すると述べた。⁽³⁵⁾ また英国首相、米国大統領も敵がまず文明世界の一般世論により禁止されているガスに訴えないかぎり自国もそれを使用しないと声明している。⁽³⁶⁾ このことは主要交戦国が敵の化学兵器使用に対しては自国も化学兵器に訴えるという同種復仇の権利を留保しながら、敵の化学兵器使用以外の違法行為に対しては自国は化学兵器による復仇は行なわないと宣言していることを意味しよう。

国際実行上化学復仇が実際に行なわれあるいは問題とされたのは右に示した若干の事例にとどまる。右の事例からみたかぎりでは、化学兵器の使用に対し化学兵器で復仇するという同種復仇の権利は一般的に諸国間で否定されていないのに対して、化学兵器の使用以外の違法行為に対して復仇と称して化学兵器の使用に訴える場合には非難される傾向にあるといえる。なお細菌学兵器は主として第二次大戦後発達しその使用の疑いのある事例はきわめてまれであ

って、それに対する細菌学兵器による復仇が国際実行上問題とされたことはないようである。

右のわずかの事例に示された諸国の態度や傾向がそのまま化学・細菌学復仇の許容性に関する国際法となるのではなく、またそれに必ず合致するとも限らない。化学・細菌学復仇の許容性の問題は、右のような国際実行を参考にしながら、復仇制度一般の規則から演繹するよりほか方法がないであろう。

(五) 一般に国際法上復仇行為が許されるための条件として、(1)相手国による事前の違法行為の存在、(2)受けた損害に対する賠償を得ることに失敗すること(戦時復仇の場合にこの条件は必要とされないこともある)、(3)復仇行為がなされた違法行為に比べて明らかに過度ではないこと(均衡性の要求)があげられる。さらに(3)と関連するがとくに戦時復仇の場合には(4)文明の基準の最低限の要求に反しないこと、つまりあまりにも残酷で非人道的行為(*malum in se*)は復仇としても許されることが条件として付加される。⁽³⁷⁾

ところで、化学・細菌学兵器の使用という違法行為に対して、その使用を中止させまたは抑止するために復仇に訴えることは右に述べた復仇の一般的条件に従って処理されるのは勿論である。相手の化学・細菌学兵器使用に対してこれらの兵器以外の方法によって復仇を行なうことは一般に右の条件に従って許される。ここで問題とするのは、相手の化学・細菌学兵器の使用あるいは他の国際法違反行為に対して、自国も化学・細菌学兵器を使用して復仇を行なうことは許されるかという点である。この点についても戦時復仇の一般的条件(とくに右にあげた(3)、(4)の条件)に照らして判断しなければならない。しかしその前にまず、化学・細菌学兵器の復仇としての使用が果して復仇制度そのものの目的である相手の違法行為を中止させる効果あるいはそのような行為に訴えさせない予防的效果をもつものかどうかという点を検討しなければならない。これらの検討を通じてはじめて、化学・細菌学兵器の復仇としての使用が国際法上許されるか否か、許されるとしてもいかなる場合またいかなる条件の下で許されるのかという問題が明らかとなろう。

まず、化学・細菌学兵器による復仇が果して復仇制度そのものの目的である相手の違法行為を中止させる効果あるいは違法行為に訴えさせない予防的效果があるものかどうかという点である。右の効果を否定的に解するエイシंगाの見解を示そう。彼によれば、個別的復仇はそれを行なう国の一方的判断に基づいて行なわれるため権利回復の方法としては極めて不適切であり、化学復仇を認めることは化学戦を予防しうるところか、何人もその使用をはじめたとに責任を負わない全面的化学戦を勃発させることになる。第一次大戦中双方が共に度々利用した復仇という名目でのガス使用は戦争法の遵守に導かずかえってその遵守を逃れるための口実とされたのである。「要するに、事後の軍事的復仇の制度により化学戦を駆逐しようと望むことは無駄な仕事であり、化学戦の全面的勃発へと導くにすぎない」というのである。⁽³⁸⁾たしかに復仇としての化学（細菌学）兵器の使用が復仇の目的とする効果を果しうるかどうかという疑問は、復仇制度そのものに内在する乱用の危険性などの欠点をあわせ考えれば、生ずるのが当然である。細菌学兵器については、その使用例はほとんどないけれども当然予測されることは復仇の目的とする制裁的あるいは予防的效果はほとんどなく逆にその使用の結果及ぼされる非人道的禍害は無限のものとなろう。軍縮会議でも細菌学兵器が許容される復仇から除かれたのは、復仇の目的や効果に適合しないというこの兵器の性質そのものが考慮されたからであった。化学兵器についても、エイシंगाの指摘するように第一次大戦では復仇としてのガス使用が再復仇の繰り返しとなり全戦線でのガス大量使用となつてあらわれ、復仇の目的とする予防的制裁的效果は果されなかった。⁽³⁹⁾イタリア・エチオピア戦争においては、エチオピア側の戦争法違反に対する復仇という名目でイタリアは毒ガスを使用したが、もともとイタリアの主張するエチオピア側の戦争法違反の認定はきわめて一方的主観的なものであり、それを理由として使用された多量のガスはエチオピアの兵士のみならず戦場から遠く距った一般市民に対しても恐怖感を抱かせるために計画的に使用されたと言われている。⁽⁴⁰⁾この場合も復仇本来の効果は達成されたとは思えず、逆に復仇を口実とするガスの大量使用という復仇制度の欠点がさらけ出された。では第二次大戦中、主要交戦国が化

学戦争の準備を進めながら公然とはその使用に訴えなかったのはいかなる理由によるのだろうか。ストーン (J. Stone) は考へうる二つの理由、つまり(1)復仇の恐怖、(2)国際法の確立された原則を支持する *opinio necessitatis* をあげ、そのどちらによるかははっきりしないけれども、ドイツによる非戦闘員の大量殺戮がガス室などで行なわれたことを考慮に入れて、むしろ復仇の恐怖によると判断している。⁽⁴¹⁾ 先にみたように英米仏独などはともにガス議定書の内容の遵守を誓いながら、化学兵器による同種の復仇の権利を留保していることを宣言したのである。このような宣言を行なった諸国が化学兵器を大量に所有していたことを考えれば、ガスの公然たる使用を阻止した要因中に、もし自国がガスを使用すれば敵から同様の方法による復仇を受けると予想する復仇の恐怖が数えられたことは否定しえないであろう。その意味で第二次大戦の場合には化学復仇の恐怖による予防的效果がある程度作用したとも考えられる。

右のわずかの事例から化学兵器使用の復仇としての予防的または制裁的效果の有無について早急に一般的判断を下すことはできない。ただ少なくとも右の事例から推測しうることは、交戦国双方がともに相当量の化学兵器を所有していると予測される場合には復仇の恐怖から化学戦争の勃発が阻止されるという化学復仇の予防的效果が認められる可能性があること、しかし一度復仇という名目でさえ化学兵器が使用されれば乱用に導き化学復仇の制裁的效果はほとんど認められないということである。この推測は絶対的なものではないであろうが、右のような傾向のあることは認められよう。

次に、戦時復仇の一般的条件に照らして、化学・細菌学兵器の復仇としての使用の許容性を検討しよう。この許容性に関して詳しい検討が加えられたことはまだあまりないが、化学復仇については大別して次の三通りの見解がある。第一は、化学兵器を復仇として使用することは一般に許されるという説⁽⁴²⁾であり、第二は、いかなる場合にもそれは許されないという説⁽⁴³⁾であり、第三は、相手国の化学兵器使用に対する場合にのみ同種の復仇として許されるが化学兵器使用以外の違法行為に対する復仇としては許されないという説⁽⁴⁴⁾である。このうち第二の化学復仇否定説は普通前述

のエイシングの見解のように化学復仇の効果そのものを否定する見解あるいは *malum in se* の理論から引き出されてくるものであるといえよう。しかし三説とも必ずしもそれほど明確にその根拠を示しておらず、復仇が許容される一般的条件に従って化学（細菌学）復仇の許容性を改めて検討してみる必要がある。

先に示した復仇の許容条件中、いま問題となるのは(3)均衡性の要求、(4)あまりにも非人道的な復仇行為の禁止という二条件である。他の諸条件は化学・細菌学兵器の性質と直接関係のないものであるからここでは問題としない。化学・細菌学兵器は復仇許容のための右の二条件をみたした状態で使用しうるかどうか。まず、均衡性の要求という条件は、復仇措置により違反国に与える損害が後者がその違反により与えた損害との均衡を失するほど過度のものであるはならないという原則である。違反国が化学・細菌学兵器使用以外の方法で違反行為を行なった場合、それに対して化学・細菌学兵器により復仇に訴えたとすれば、これらの兵器の性質（すでに示したように生物体に対し非物理的有害作用を及ぼし一般に制禦しえない方法で拡散する潜在的性質）からして異質な損害の間の比較を行なうことは難しく、どの程度から過度となるかを判定することはほとんど不可能であろう。従ってこの場合均衡性の要求の条件がみたされるとは一般に考えられないであろう。その意味でイタリア・エチオピア戦争の際の一三ヶ国委員会の見解は誤っていない。また違反国の化学・細菌学兵器使用に対して同様の兵器で復仇に訴える場合も、化学兵器の最近の発達（たとえば心理化学薬品や精神錯乱性ガスなどは生理学的変調や人間の正常な精神活動を錯乱させる性質をもち密集地帯の一般市民に効果的に使用しうるといわれるが地理的条件によりその効果は著しく異なる）から判断すれば、均衡性の要求が果してみたされるかどうか——その均衡性の要求がみたされる場合もなくはないであろうがそれは結果論としてのみいえることである——極めて疑わしい。とくに復仇としての細菌学兵器の使用は、すべての人々を無差別に侵害しかつその被害を場所的にも時間的にも限定しえないこの兵器の性質自体から、均衡性の要求はみられないと判断してよいであろう。

次に復仇措置としてさえ文明の基準の最低限の要求に反した非人道的行為は禁止されるという条件に化学・細菌学兵器の復仇としての使用は該当しないかという点を検討しよう。まず先決問題として、この条件の示すような復仇としてさえ禁止される非人道的行為 (malum in se)⁽⁴⁵⁾ はどのようなものをさし、それと復仇措置としては許される違法行為との限界はどこに求められるだろうか。伝統的復仇理論によると、人道の基本原則に違反すること（および連帯性の欠如）という抽象的原則から復仇が許される場合と許されない場合とを区別するのであるが、その間に明確な具体的境界線を引くことは微妙で困難な問題である。戦争方法を規制する規則の多くは人道の法則を背景にもつが、これらの規則違反に対する同様の手段による復仇がすべて禁止されるのではなく、そのなかでもとくにその非人道性が著しくしかも軍事的効果のあまりないような措置の禁止規則を復仇としても破ることが禁止されるのである。伝統的学説や慣習法上復仇禁止が認められる例として、戦時市民とくに婦女子に対する暴行虚殺、軍事目的と関係のない人民殺戮、毒または毒を施した兵器や不必要な苦痛を与える兵器の使用などがあげられる。⁽⁴⁶⁾ 少なくともこれらの例に示されたと類似のまたはそれ以上の非人道的効果をもたらす措置は復仇としてもとることを禁止されると見なければならぬだろう。果して化学・細菌学兵器の効果はこの意味の非人道的効果に含まれるか否か。既にみたように、化学・細菌学兵器の使用が国際法上禁止されるのは、それらの兵器が主としてその性質上毒またはそれと類似の作用を及ぼすかあるいは不必要な苦痛を伴う残酷な兵器でとくに一般市民にも無差別的に被害を及ぼすからであった。これらの禁止兵器の非人道性は復仇としての使用をも禁止するほどの程度に大きいものか否か。その程度は右のようにその非人道性が軍事的効果に比べて著しいか否かによって計られよう。この計り方については学説、実行とも必ずしも一致していないが、すでに検討した「不必要な苦痛」か否かを計る基準がこの場合にも当て嵌ると思われる。この基準とは戦闘外に置かれた者や戦場外の一般市民の苦痛を無益に増大しあるいはその無制限かつ盲目的破壊を必然的にもたらす効果をもつか否かという点におかれる。だから、化学・細菌学兵器の使用が一般市民にも必然的に盲目的被

害をもたらさざるを得ないような場合、これらの兵器を復仇としてさえ使用することは右の基準に反するものと言わねばならない。細菌学兵器の使用はその性質上当然この基準に反するものとして復仇としても禁止されるとみななければならない。化学兵器についてはすべて一般的にその復仇としての使用が禁止されているまたは許されているとすることはできず、少なくとも使用されれば右の基準に必然的に反するような性質の化学兵器およびそれ以外の化学兵器でも使用の際の状況により右の基準に反すると考えられる場合（たとえば一般市民の密集地域に多量の催涙ガスを散布することなど）は復仇としてもその使用が禁止されると言わねばならない。⁶⁷軍縮會議の諸報告が細菌学兵器による復仇を禁止し、また化学兵器についても戦闘地域以外にまで効果の及ぶ復仇を禁止したのは右の基準に合致し妥当であると考えられる。ただ化学兵器の場合、復仇の許される性質の兵器や状況とそれの許されない性質の兵器や状況とを適確に判断することは實際上かなり困難と言わざるを得ず、そのためたとえばある状況の下でなされた化学復仇を相手が復仇としても許されない行為であると判断して再復仇に訴える結果、双方による大量の化学兵器の使用の繰り返しに至る危険性は常に残ろう。

以上、化学・細菌学兵器の復仇としての使用の許容性を戦時復仇の二つの条件に照らして考察した結果からみれば、先に掲げた三つの学説はいずれもそのままのかたちでは受入れることはできず、一般に次のように分類しなければならない。化学・細菌学兵器使用以外の違法行為に対する復仇としてこれらの兵器を使用することは復仇の許容条件の一つである均衡性の要求をみたさないから許されない。相手の化学・細菌学兵器使用に対する同種兵器の使用による復仇については場合を分けて考えねばならない。同種復仇としての細菌学兵器の使用は、均衡性の要求もみたされるかどうかかわからず軍事的効果のあまりない非人道的措置を許さないという復仇許容条件にも反するため、許されない。化学兵器については、あまりにも非人道的な措置を禁止するという復仇許容条件に反するような性質をもつ化学兵器またはそれ以外の化学兵器でもその使用状況によって右の条件に反する結果を引き起こす恐れのある場合の使

用は同種復仇としても許されない。結局、細菌学兵器の復仇としての使用はいかなる場合にも許されず、化学兵器については同種復仇の場合で、その性質上一般に不必要な苦痛を与えるあまりにも非人道的化学兵器ではなくしかもその使用が戦闘地域の一般市民に盲目的被害を与えないような状況の場合にのみ、その化学兵器の復仇としての使用が許されると言わざるを得ない。もっとも右のように抽象的に述べられたきわめて制限的な化学復仇許容の場合が、實際上とくに現代の武力紛争——戦闘地域とそれ以外の一般市民居住地域との区別がつかない場合が多い——において存在しうるかどうかは疑わしいであろう。

さらに、条約によって復仇の禁止が明確に規定されている場合、たとえ復仇の一般的許容条件に従って許容される化学復仇でも、その条約の規定する復仇禁止に触れる範囲で、それが認められないことは言うまでもない。復仇禁止を明示的に規定している条約として戦争犠牲者保護に関する一九四九年ジュネーヴ諸条約および一九五四年ハーグ文化財保護条約があげられる。前者の諸条約は一定のカテゴリーの戦争犠牲者に対する復仇が禁止されることを規定している。つまり、ジュネーヴ第一—第三条約では軍隊中の傷者、病者、難船者や敵の権力内に陥った捕虜に対する復仇が禁止され、第四条約では一般に敵の権力内にある一般市民（紛争当事国または占領国の権力内にある者でその紛争当事国または占領国の国民でないもの）に対する復仇が禁止される。⁽⁴⁸⁾ 結局、ジュネーヴ諸条約の規定は敵の権力下にある無防備な人々を復仇による犠牲から救おうとするもので、彼らに対してはその性質上復仇として使用可能な化学兵器でも使用することはできない。もっとも右の化学兵器のこのような状況での使用はそれ自体先にみた化学復仇の許容される条件にも反するのであろう。彼らは戦闘中の者ではなくすでに相手中にあるのだから普通彼らに対して化学兵器が故意に使用されることはあまりないであらう。だが第二次大戦中ナチ・ドイツ支配下の捕虜や一般市民の収容所において大量殺戮のためのガスが使用されたことはまだ記憶に新らしく、このように何ら合理的理由もなく単なる大量殺戮のためにガスを使用することが禁止されるのは言うに及ばず、たとえ復仇という口実によってもこのよ

うな対象に対するガス使用は——ガス以外の方法による復仇措置でも同じことであるが——ジュネーヴ諸条約によって禁止されているのである。またたハーグ文化財保護条約第四条四項は同条約の規定する文化財に対する復仇を禁止しているが、普通化学・細菌学兵器の使用という復仇措置が右のような財産または文化財そのものを対象として行なわれることはあまり考えられないであろう。

(六) これまで分析してきたのは個別的復仇としての化学・細菌学兵器使用の許容性の問題であった。第二次大戦前の軍縮準備委員会や軍縮会議で個別的復仇にかわる集団的制裁の構想が提出されたが実らず、現在の国際社会において一般的に妥当する右兵器使用の阻止またはその使用に対する制裁の方法としては、限られた範囲ではあるが個別的復仇のみが存在することはすでに見た。ただ最後に注意しておかねばならないことは、国際連合の集団的安全保障体制が集団的制裁の性質をもつことから、その場合の制裁行動において禁止兵器の使用も許されることになるかという疑問である。この集団的安全保障体制は国連の権限ある機関の認定する「平和に対する脅威、平和の破壊または侵略行為」(国連憲章第三九条)に対して予防または制裁行動を集団的に行なうことを主眼とするものであって、武力紛争における禁止兵器の使用を予防またはその使用を中止させるための集団的措置をとることを直接の目的とするものではない。国連のとする軍事的措置も戦争法に従って行なわれねばならないことは一般に認められており、従って国連軍としても戦争法上禁止される化学・細菌学兵器の使用は許されない⁽⁵⁰⁾。ただ相手がこれらの兵器を使用した場合、国連軍も復仇措置として同様の兵器に訴えうるか。国連軍の介入した武力紛争においてまだこのような例はないが、理論上は国家またはそれと類似の団体間の武力紛争の場合と同様に国連軍も相手の違法行為に対しては復仇の許容案件に従って復仇措置をとりうる⁽⁵²⁾と言うはかないであろう。

〔註〕

(1) 第一次大戦後のいわゆる毒ガス禁止運動の過程でも、化学軍縮の困難さを見越して、戦争廃止論が主張されたこともある。たとえばノルウエーのランゲ(Dr. Lange)は一九二五年武器取引取締會議の一般委員会で「トラを人道化することはできないが、それを殺すことはできる。一度戦争が勃発すれば最も惜むべき手段の使用を妨げることはできない。だから提起される問題は戦争の規制ではなくその廃止である。」と述べた。(Actes de la Conférence pour le contrôle du commerce international des armes et munitions et des matières de guerre, Genève, 4 mai-17 juin 1925, p. 317.)

(2) Historique du problème de la juridiction criminelle internationale. (Mémoire du Secrétaire Générale), Nations Unies, 1949. 参照。

(3) また同報告はその処罰のための適切な裁判所の設置をも予定した。Documentation Internationale, La Paix de Versailles Ⅲ. Responsabilité des auteurs de la guerre et sanctions, 1930. pp. 400, 403, 486.

(4) ヴェルサイユ条約第二十七条を除いてすべての平和条約の関連規定は戦争の法規慣例の違反行為にのみ言及し、「人道の法」の文言はなくなつた。cf. History of the United Nations War Crimes Commission and the development of the Laws of War, 1948. pp. 43-44.

(5) Ibid., pp. 46-48.

(6) 国際軍事裁判所条例第六条は(b)「戦争犯罪即ち戦争の法規慣例違反」として戦争犯罪の例を列挙しているが、ニュールンベルグ裁判所によればそれらは右条例の存在以前から国際法上戦争犯罪として認められているもので、一九〇七年ハーグ条約第四六、五〇、五二、五六条、一九二九年ジュネーヴ条約第二、三、四、四六、五一一条に規定されている。また「一九〇七年ハーグ条約は若干の戦争方法に訴えることを禁止した。それらは捕虜の虐待、毒兵器の使用、軍使旗および類似のもの、不正な使用を含む。」なお、極東国際軍事裁判所条例第五条の戦争犯罪の定義中には右のような列挙はないが、その列挙は完全なものではないのだから両者の相違はあまり重要ではない。また極東軍事裁判所は戦争犯罪と人道に反する罪の区別をつなかつた。(Statut et le jugement du Tribunal de Nuremberg, Historique et analyse (Mémoire du Secrétaire général), Nations Unies, 1949. pp. 66-70, 92. History of the United Nations War Crimes Commission, op. cit., pp. 220 et suiv.)

(7) ソ連の国家検事の論告は細菌学兵器の準備や使用を企てた関東軍特殊部隊の細菌専門家たちが「平和と人類ニ対スル最モ重

イ犯罪ノ一貫セル鎖ニヨッテ結バレタイタコトハ、争論ノ余地ガナイ」とし、「細菌戦ハ、平和愛好人民ニ対スル侵略ノ一般的陰謀ノ一部トシテ、犯罪的日本帝國主義ガ之ヲ計画シ、準備シテ来タ」と述べている。この裁判では細菌学兵器の使用のみならずその準備（その中には丸太の生体実験も含まれよう）が平和と人類に対する犯罪とされていることに注意する必要がある。（「細菌戦用兵器ノ準備及ビ使用ノ廉デ起訴サレタ元日本軍軍人ノ事件ニ関スル公判書類」モスクワ、一九五〇年五四四頁、七二一—七三八頁）

(8) この点について、*Respect des Conventions de Genève, Mesures prises pour réprimer les violations, Rapport présenté parle CICR, Genève, avrie 1965, vol. 2, mars 1969.* 参照。

(9) 一九二〇年国際連盟理事会でフランスのブルジョアはすべてのものに課せられている人道の規則を犯してガス使用に訴えた国に対して連盟規約第一六条に基づいた制裁が適用されるためにとられるべき規定を理事会が考慮するよう促した。理事会はこのブルジョア案をとりいれてその場合に適用せらるべき制裁の研究を諸政府に提案することを決議した（一〇月二八日）。（*Société des Nations, Journal Officiel, Novembre-Décembre, 1920, pp. 34-35.*）しかし、その後連盟はもっぱら化学・細菌学兵器の分類や効果、それに対する防護方法の研究に力をそそぎ制裁問題は研究の対象とならなかった。

(10) ワシントン会議ではヴェルサイユ条約第一七一条を基礎とした米国代表ルートの決議案が提出されたとき、フランス代表サローはその決議案に賛成しながらも、委員会の第一に行なうべきことは制裁としてガスを使用したものを正式に処罰することであり、この制裁を決議案は含んでいないと指摘した。それに対して英国代表バルフォアはこの欠缺を認めながらも第一次大戦中のガスの非道義的使用に対する米国での道義的憤りからみて、文明世界の世論がその使用を処罰しようと答えた。（*Conference on the limitation of armament, Washington, 1922, pp. 744-750, p. 268.*）

(11) *Société des Nations, Commission Préparatoire de la Conférence du Désarmement, Rapport de la Sous-Commission A, C. 739, M. 278. 1926 IX. pp. 174-175.*

(12) *Ibid.*, pp. 174-175. *League of Nations, Official No. C 195 M. 74, 1929 IV, op. cit., p. 70.*

(13) *C. 195 M. 74. Ibid., p. 70.*

(14) 右の諸国の制裁に関する提案の文言の前に、この制裁方法をとる理由として次のように述べられている。一、化学工業所有国はわずかの期間でその工業を戦争に使用するための有毒物質の製造に役立てうることを考えれば、「技術的観点からみて、国家が化学戦禁止に関するその約束に違反するのを防ぎうる唯一の効果的制裁は同じ化学手段によって即時に復讐を行なう

可能性の中にあることは明らかである。」二、「このような復仇を受けるという恐怖こそ国家が化学戦争に訴えるのを防止するのにおそらく十分であろう。この復仇が強力なものであればあるほど、その予防的行為はますます効果的となる。」

(C. 739. M. 278. op. cit. pp. 174-175.)

(15) C. 739. M. 278. Ibid., p. 175.

(16) C. 195. M. 74. op. cit., pp. 63-65, 69-70.

(17) Ibid., p. 70.

(18) Ibid., p. 70.

(19) 集团的復仇反対の理由としてオランダ代表は次のように述べた。紛争の外に立つ国は全文明世界で禁止されている方法をもって介入しえない。さらに連盟規約第一六条の適用により連盟加盟国から援助を受ける国が化学・細菌学兵器を使用した場合、この提案によれば逆に連盟加盟国(軍縮条約加盟国と重複するであろう)はその国の敵国に復仇のための援助をしななければならないことになり、双方を同時に援助するのは矛盾である。(Ibid., pp. 70-71.)

(20) Ibid. pp. 70-71.

(21) League of Nations, Official No. : Conf. D. 142. op. cit., p. 10.

(22) Ibid., pp. 7-9. なお結論には挙げられていないが、同報告書は制裁問題の最終的考察として、国際連盟規約(および不戦条約)とこの制裁との関係については次のように述べている。

連盟規約の場合、もし違反国が化学兵器に訴えるならば、付加的行爲がその国に対してとらるべきであろう。もし規約違反により攻撃された国が化学兵器に訴えるならば、その国は受ける資格のあつたはずの援助を拒否されたまたは撤回されることで十分であろう。軍縮条約には連盟加盟国またはパリ条約の当事国でない諸国家も含まれるだろうから、これらの条約の存在から生ずる状況に関する規則を軍縮条約中に定めることは不可能であり、これらの条約の当事国でない国にこれらの条約の効果を及ぼすことはできない。他方きわめて多くの国家の加入しているこれらの条約の存在は無視しない事実である。しかしこれらの条約当事国がそれを十分考慮に入れ、その結果実行上軍縮条約、パリ条約および連盟規約が十分に調和されるなら、それで十分であろう。これを行なうにはいろいろの方法がある。第一に、軍縮条約当事国が化学兵器使用禁止違反の結果として協議を行なうよう要請されるなら、それらの国はその決定の際の一要素として戦争の合法性または違法性を考慮に入れることができる。第二に、軍縮条約中に、他の諸条約に規定される援助を受ける資格のある国が化学兵器を使

用した場合その資格を奪うという条項を挿入することができる。第三に、連盟規約加盟国が何らか適当な方法（特別議定書、規約改正）によって、化学兵器の使用が規約第一六条違反と同じ効果を生ずると定め、これを妨げるものは何もない。

(Ibid., p. 9.)

- (23) なお化学兵器についても、クロロピクリン、臭化ケトンなどの若干の物質は相対的に短時間（数時間）の間だけ地上に形跡を残すこと、また他の揮発性物質の使用の場合犠牲者の医学検査はできるかぎり遅滞なくしかもいろいろの病理現象の消えないうちに行なわれなければならないことが指摘された。（League of Nations, Official No. : Conf. D. 152. p. 15.）

- (24) Ibid., p. 15, p. 24.

- (25) この特別委員会は、「刑罰」という言葉の意味を最広義に解し、化学、焼夷および細菌学兵器使用禁止に関する規定の違反の場合に適用ある措置であり、条約のすべての違反に共通して適用ある一般的措置も軍縮会議一般委員会決議（一九三二年七月二三日）に規定される特別措置も含む」とした。（Ibid., p. 19.）

- (26) Ibid., p. 20.

- (27) Ibid., pp. 21-22.

- (28) League of Nations, Official No. : D 157, op. cit., pp. 3-4.

- (29) 英国案の復仇規定をめぐる討議は「League of Nations, Records of the Conference for the Reduction and Limitation of Armaments, Series B. Minutes of the General Commission. vol. II. Geneva, 1933. pp. 568-570.」

- (30) なおオランダの留保は次のように化学兵器による復仇にのみ触れている。「窒息性、毒性または他のガスおよびすべての類の液体、物質または考案の戦争における使用については、本議書はいかなる敵であれその軍隊またはその同盟国が本議定書に規定する禁止を尊重しない場合には、そのことから当然にその敵国に対してオランダ政府を拘束しなくなる。」（League of Nations, Official No. : Conf. D. 58. p. 11.）

- (31) A. Merignhac, E. Lémonon, op. cit., Tome I, 1921. pp. 149-150. Louis Le Fur, Des représailles en temps de guerre, représailles et réparations, 1919, pp. 76-77. 赤十字国際委員会が交戦国双方に送ったがガス使用に対する抗議の書簡に答えて、連合国は敵のガス使用から兵士を保護するためにこの新手段に訴えざるをえないと答えた。またドイツも敵が最初にガスを使用したことに対する復仇という名目でそのガス使用を擁護した。（J. W. Garner, op. cit., pp. 275-276, p. 285.）

- (32) Charles Rousseau, *Le conflit italo-éthiopien devant le droit international*, 1938, pp. 173-174.
- (33) *Ibid.*, p. 174.
- (34) *Ibid.*, pp. 174-175. しかし四月三〇日イタリア政府は「三ヶ国委員会委員長宛の新しい覚書で再び、化学兵器使用がエチオピア側の戦争法違反行為に対する復仇として行なわれたこと、復仇を否定する規定はガス議定書中にないことを強調し、しかも「三ヶ国委員会および他のいかなる連盟機関にもガス議定書を解釈する権限のないことを繰り返した。(League of Nations, Official Journal, 1936, p. 580.)
- (35) *Revue de Droit International*, Tome XXV, 1940, pp. 294-296.
- (36) *The Department of State Bulletin*, vol. VIII, Jan. 2—June 26, 1943, p. 507. Spaight, *Air Power and War Rights*, op. cit., pp. 193-195.
- (37) Y. de la Brière, *Evolution de la doctrine et de la pratique en matière de représailles*, *Recueil des Cours*, 1928 I, Tome 22, pp. 269-270. G. Schwarzenberger, *Report on self-defence under the Charter of the United Nations and the use of prohibited weapons*. International Law Association, *Report of the Fifth Conference*, Brussels, 1962, pp. 220-221.
- (38) Eysinga, op. cit., pp. 367-370.
- (39) A. Mérignhac, E. Lémonon, op. cit., pp. 149-150.
- (40) 開戦当初、南部戦線エチオピア軍最高司令官ナシブ王侯 (le ras Nasibu) はエチオピア陸軍省に打電し、「イタリア軍は戦線で「破裂すると重い黄色のガスを発散し、戦闘員のみならず非戦闘員にも恐るべき苦痛を与える砲弾で」攻撃したと伝えた。一九三六年になるとガスは兵士、婦女子、家畜、河川などに計画的に航空機から投下されたと言われている。エチオピア皇帝は一九三六年六月三〇日国際連盟総会で演説しイタリア軍のこの行動を非難した。(Ch. Rousseau, op. cit., pp. 169-170.)
- (41) Julius Stone, *The legal controls of international conflict*, p. 556.
- (42) *Ibid.*, p. 556.
- (43) Eysinga, op. cit., pp. 367-371. Glaser, *Infraction internationale*, p. 100.
- (44) Oppenheim-Lauterpacht, *International Law*, vol. II, 7th ed., p. 344. Schwarzenberger, op. cit., pp. 220-221.

- (45) *malum in se* に対する反対論は W. V. O'Brien, *Biological/ Chemical Warfare and the International Law of War*, *The George Law Journal*, vol. 51, No. 1, 1962, p. 47. pp. 58-60.
- (46) 拙稿、戦時復仇制限と一九四九年ジュネーブ諸条約、法学論叢第八〇巻五号四六一四七頁参照
- (47) なお、シユバルツェンバーガーは文明の基準の最低限の要求は復仇としても侵してはならないと言いながら、われわれとは別の結論に達する。すなわち、彼によれば、野蛮主義への退歩を防止するような若干の禁止規則は絶対的性質をもち復仇によっても無視されえないが、それは同一性をもたない復仇の場合であって、世界中に自らの野蛮性を証明した敵に対する同種復仇（たとえ毒や核兵器使用の場合でも）はなお合法である、としている。（Schwarzenberger, *op. cit.*, p. 221）
- (48) なお、一九四九年ジュネーブ条約における、復仇禁止の問題の詳細については、拙稿、前掲、六一七七頁参照。
- (49) たとえば、一九六三年のアンステイチュの「武力紛争における当事者の戦争法規則適用の平等性」に関する決議は「戦争の苛酷さを緩和するため、現存の条約、法の一般原則および慣習法規則により人道的理由に基づき交戦者に課せられる義務はすべてのカテゴリーの武力紛争における当事者にとってつねに有効であり、同じく国際連合のとする行動にも及ぼされる」ことを確認している。もっとも同決議はつづけて「右の留保のもとに、国際連合の権限を有する機関が交戦者の一方が国際連合の憲章により認められた国際法規則に反して武力に訴えたことを確認した場合には、戦争法規則の適用における完全な平等はありえない」と述べているが、この不平等がいかなる措置、いかなる条件のもとに適用されるべきかについては今後の研究に委ねている。（Institut de Droit International, *Annuaire*, 1963, 50 II, Session de Bruxelles, p. 368.）
- (50) 朝鮮戦争での細菌学兵器使用の嫌疑が広がったとき、米國務長官や国連事務総長はそれを全面的に否定した。（Department of State Bulletin, Mar. 17, 1952, p. 427, Nov. 9, 1953, p. 641）このことは間接的に当局により朝鮮国連軍も右兵器の使用は許されないと考えられていたことを示すものといえよう。
- (51) 国連軍が実際に軍事行動を行なったのは朝鮮の場合を除いてコンゴ国連軍がはじめての経験であったが、この国連軍も通常兵器のみを使用した。ここではこの国連軍と朝鮮国連軍の国連憲章上の性質の相違については触れない。なおコンゴ国連軍と戦争法の適用については、G. I. A. D. Draper, *The legal limitations upon the employment of weapons by the United Nations Forces in Congo*, *The International and Comparative Law Quarterly*, vol. 12, 1963, pp. 387-413. Michel Boette, *Le droit de la guerre et les Nations Unies à propos des incidents armés au Congo*, Genève, 1967, pp. 217-224.

(52)

なお、現在の国際社会においては（集团的）自衛権行使としての武力行使は国連憲章上も認められているが、この場合も戦争法（*ius belli*）に従うのが当然であり、化学・細菌学兵器使用は自衛権の行使という名目により違法性を阻却されるものでないことは言うまでもない。